様式第１号別紙２（第５条関係）

太陽光発電設備等設置事業計画書【事業者用】

1. 事業概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 名称 |  | | 連絡先 |  | | |
| 所在地 |  | | | | | |
| 補助対象設備の設置場所 | | 中津市 | | | | | |
| 施工業者 | 名称 |  | | 連絡先 | |  | |
| 所在地 |  | | 担当者 | |  | |
| 資本金の額 | 円 | | | 従業員数 | | 人 | |
| 業種 |  | | |  | | | |
| 工事予定 | 着工予定日 | | 年　月　日 | 完了予定日 | | | 年　月　日 |

1. 太陽光発電設備概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 最大出力 | (A)　　　　　　kw  ※小数点以下切り捨て | 太陽電池モジュール公称最大出力合計またはパワーコンディショナ定格出力合計の低い方 |
| 型式（メーカー） |  | |
| 補助対象経費  （税抜き） | 工事費 | (B)　　　　　　　　　　　　　円 |
| 設備費 | (C)　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金の額【(A)×50,000円】  ※5,000,000円を上限とする | | (D)　　　　　　　　　　　　　円 |

1. 年間の発電量及び電力自家消費量見込み

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①発電量見込み  （年間） | ②電力自家消費量見込み  （年間） | ③自家消費率  （②/①×100） |
| kWh | kWh | ％ |
| 余剰電力売電の有無 | 有　　　・　　　無 | |
| 売電予定先 |  | |

1. 確認事項  
   以下の事項を確認し、□に✓を入れてください。  
   （全てに✓を入れた場合のみ、補助の対象になります）

　導入予定設備は商用化され、導入実績があること。中古設備でないこと。

　固定価格買取制度（ＦＩＴ）又はＦＩＰ制度の認定を取得しないこと。

　Ｊ－クレジット制度への登録を行わないこと。

　対象設備について、国、大分県その他の補助金等の交付を受けないこと。

　導入する太陽光発電設備による自家消費割合を５０％以上とすること。

**※補助金交付後1年間の発電量と自家消費量を報告していただく必要があり、**

**５０％を下回った場合は、補助金を返還していただく可能性があります。**

　設備を導入する事業所の省エネ診断を実施し、その結果と今後取組みを進める事業  
所の省エネ施策や、設備導入による効果を市に報告すること

　ナレッジシェアの会に参加するとともに設備の導入経緯や導入後の事業効果を共有  
すること

　発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。

1. 添付書類

以下の書類を添付してください。

1. 太陽光発電設備設置に係る工事請負契約書又は見積書の写し
2. 太陽光発電設備設置に係る費用の内訳書
3. 設備の性能、規格等がわかる書類（メーカーカタログ等）
4. 太陽光発電設備設置場所の位置図
5. 太陽光発電設備設置場所の写真
6. 設置する場所の住所に関する次のいずれかの書類  
   ア　本店に設置する場合は現在事項全部証明書の写し  
   イ　本店以外の事業所に設置する場合は、現在事項全部証明書の写し並びに設備を

　　設置する事業所の所有者と住所が確認できる書類（工事請負契約書等で確認で

　　きる場合は後者を省略可）